

令和7年の農政運動（全国版・県版） と今後の取り組みについて



作成：令和8年1月
追記：令和8年2月

全国農業協同組合中央会
山形県農業協同組合中央会

《 目 次 》

I . 令和 7 年農政対策の主な取り組みと結果について	2
・ 令和 7 年の J A グループの主な農政運動	3
・ 農政運動の主な結果（まとめ）	4
・ 農業構造転換集中対策の具体化	6
・ 重点支援地方交付金	9
・ 当面の需給・ 8 年産米対策	10
・ 畜産・酪農対策	13
・ 青果対策	15
・ 中山間地域等条件不利地対策、鳥獣害対策、新規就農者対策	16
・ 適正な価格形成に向けた食料システム法の成立	17
・ 米国の関税措置に関する日米協議への万全な対応	18
・ 8 年度税制改正	19
＜参考：第 2 7 回参議院議員通常選挙結果＞	20
II . J A グループ山形の取り組みと結果について	21
III . 令和 8 年農政対策の見通しと取り組みについて	32
参考 今後の主な日程等（想定）	37

I. 令和7年農政対策の主な 取り組みと結果について

令和7年のJAグループの主な農政運動

現場からの課題・要望をふまえた政策提案等を基に、強力な農政運動を展開！

5月13日

5月13日
政策推進全国大会



5月21日
自民党主催の緊急総決起大会
山野会長による挨拶



5月29日
小泉農水大臣要請



10月9日 11月6日

11月10日
基本農政確立全国大会



11月中旬
与野党へ
税制改正要望



JAグループ
政策提案決定

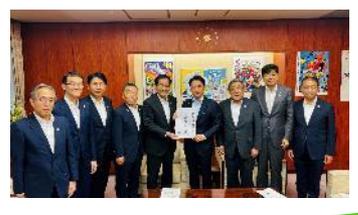
5月15日
加藤財務大臣要請



5月15日
赤澤経済再生担当大臣要請



8月27日
小泉農水大臣への予算要請



税制改正要望

重点要請決定

11月5日
高市首相面会



11月14日
鈴木農水大臣要請



・4月11日～5月7日にかけて**組織討議**を実施！

・2月20日～4月17日にかけて**組織討議**！
6月5日に税制改正要望（骨子）を決定し、関係省庁等への働きかけを実施！

・10月9日～28日にかけて**組織討議**を実施！

上記の他、各県域において県別集会を開催する等地元議員等に働きかけ！

6月11日
食料システム法成立

7月20日
参議院選挙

8月29日
概算要求決定

11月28日
7年度補正予算案閣議決定

6月13日
骨太方針

7月22日
トランプ関税にかかる日米合意

12月26日
8年度予算案・税制改正大綱閣議決定

政府・与党

農政運動の主な結果（まとめ）

農業関連予算総額の拡大

- ◆ 7年度補正予算9,602億円（対前年比+924億円）、8年度当初予算2兆2,956億円（同+250億円）で計3兆2,558億円（同+1,174億円）を確保！

農業構造転換集中対策の具体化等

- ◆ 共同利用施設の再編集約・合理化にかかる補助率・地財措置の引き上げ、機械導入支援にかかる新事業・予算増額等を確保！
- ◆ 物価高対策としての重点支援地方交付金に2兆円を確保！

当面の需給・8年産米対策の強化

- ◆ 備蓄米制度の改善、ゲタ単価の算定ルール見直し等を確保！

畜産・酪農、青果対策の強化

- ◆ 畜産クラスター事業の拡充、補給金等の引き上げ、和牛肉の需要拡大対策の継続措置、燃油価格高騰対策の基金積み増し等を確保！

適正な価格形成に向けた食料システム法の成立等

- ◆ 令和7年通常国会で食料システム法が成立、コスト指標の作成等に向けた協議が進展！

米国の関税措置に関する日米協議への万全な対応

- ◆ 農畜産物にかかる日本側の関税引き下げ等を回避！

農業構造転換集中対策は5年間で2.5兆円規模

J Aグループの要請もふまえ、自民党食料安保本部は、農業構造転換集中対策に別枠で必要となる事業規模について、令和7年度からの初動5年間で、概ね2.5兆円程度と明示！

農業構造転換集中対策の概要

～5年間で概ね2.5兆円程度（うち国費概ね1.3兆円程度）～
【7年度補正：2,410億円、8年度当初：494億円】

概ね8,000億円

農業農村整備（農地の大区画化等）

- ✓ 農地の大区画化等の整備の推進
- ✓ 中山間地域におけるきめ細かな整備 等

概ね9,000億円

共同利用施設の再編集約・合理化

- ✓ 老朽化が進む共同利用施設等の再編集約・合理化の推進

概ね7,000億円

スマート農業技術・新品種の開発 生産性向上に資する農業機械の導入

- ✓ スマート農業技術や革新的新品種等の開発
- ✓ 生産性向上に資する農業機械の導入
- ✓ サービス事業者の育成 等

概ね2,000億円

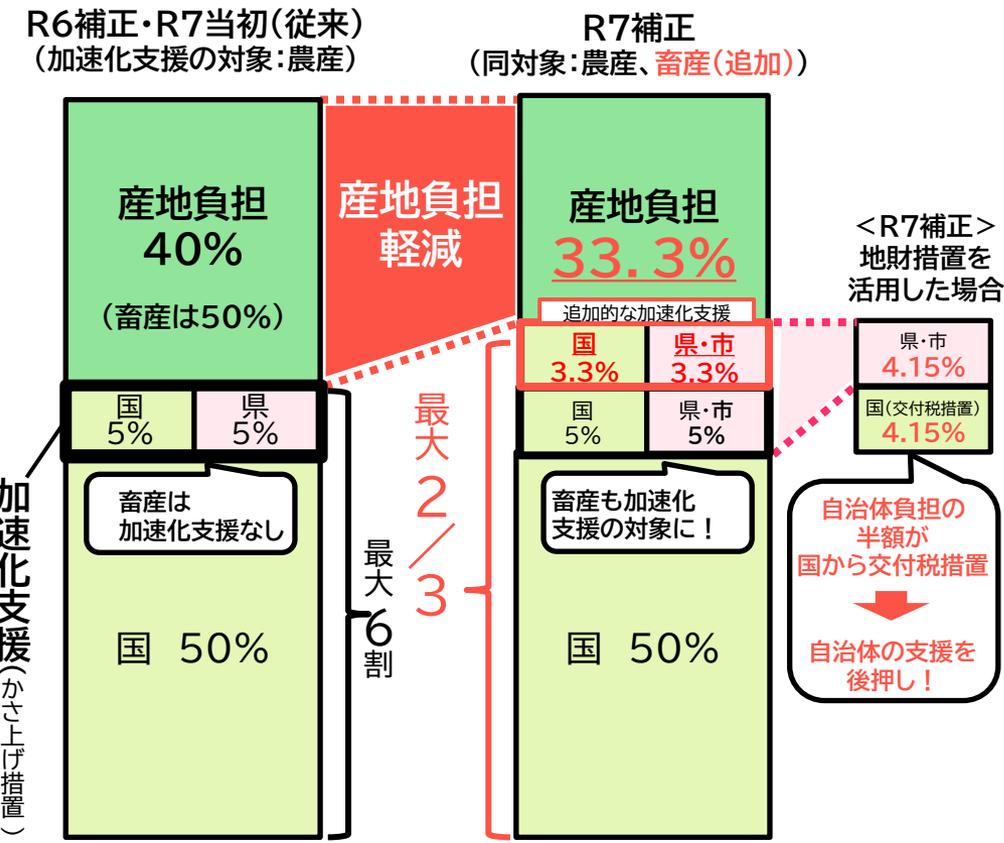
輸出産地の育成

- ✓ 低コスト生産の推進
- ✓ 製造設備等の整備
- ✓ オールジャパンでのブランディング等の取組強化 等

農業構造転換集中対策の具体化① 共同利用施設の再編集約・合理化

- ① 共同利用施設の再編集約・合理化事業において、総額1,049億円を確保するとともに、補助率の引き上げ（最大2 / 3）や繰越分の地方財政措置の拡充等を確保！
- ② 補助率の引き上げ等について、食肉処理施設等も対象に追加！

加速化支援の拡充内容の概要



JAにおける負担軽減イメージ

<例:20億円規模の場合(CE/RC・集出荷場等)>

1.34億円の負担軽減！

従来		R7補正 ※地財措置活用
8億円 (40%)	産地	6.66億円 (33.3%)
11億円 (55%)	国	12.49億円 (交付税込62.45%)
1億円 (5%)	自治体	0.83億円 (4.15%)

<例:150億円規模の場合(食肉処理場等)>

25億円の負担軽減！

従来		R7補正 ※地財措置活用
75億円 (50%)	産地	50億円 (33.3%)
75億円 (50%)	国	93.7億円 (交付税込62.45%)
なし (※加速化支援が無い場合)	自治体	6.2億円 (4.15%)

* 上記の規模は7年に実施した調査結果の平均規模

加速化支援(かさ上げ措置)

(参考) 共同利用施設の再編集約・合理化の検討加速化

- ① 共同利用施設の再編集約・合理化学業については、経営リスクの把握や産地の将来像の検討等、産地・JA全体を巻き込んだ取り組みが必要！
- ② 本会は、1月21日に開催する「共同利用施設の再編・合理化実践セミナー」を皮切りに各JA等における検討を総合的に後押し！

JAにおける再編・合理化の検討課題

<JA全中フォローアップ調査・ヒアリングより抜粋>

- 産地実態に応じた補助事業の活用イメージがわからない
- 再編・合理化に向けてどのような工程が必要になるのか不明



- JAの経営や産地の将来像との整合性を取る必要
- 検討にあたっての考え方や第三者的なアドバイスが欲しい
- 多額の施設投資であるため将来のリスクが不安



JAの課題を総合的にサポート！

JAの課題解決に向けた実践支援イメージ

全中	農政	<ul style="list-style-type: none"> • 補助事業の予算確保、要件改善の実現 • 事業内容の周知・理解促進
	営農	<ul style="list-style-type: none"> • 次世代総点検運動を活用した産地の将来像と連動した計画策定の考え方を周知 • 合意形成のポイントを周知
	経営	<ul style="list-style-type: none"> • 適切な投資計画策定、リスク管理についての考え方や手引き等を周知
	共通	<ul style="list-style-type: none"> • 事例の収集・展開 • 農水省、全国連等との連携
全国連		<ul style="list-style-type: none"> • (中金) 農業施設の最適化等にかかる個別支援 • (全農) 施主代行、農業施設総合コンサル 等
県中(県連)		<ul style="list-style-type: none"> • 県内JAへの事業活用の周知・サポート • 県行政、県議会・国会議員への働きかけの実施

産地の将来像をふまえ、適切なリスク管理を実践しながら再編集約・合理化を進めていく必要！

農業構造転換集中対策の具体化② 機械導入支援等

スマート農業機械等の導入支援の創設を含め、機械導入支援の拡充・予算増額を確保！

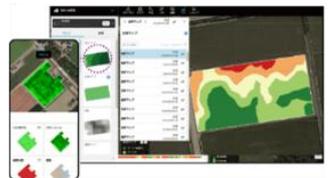
新規 スマート技術体系への包括的転換 加速化総合対策事業（7補57億円）

【事業概要】

- ✓ スマート農業技術等の導入に関する産地の計画に参画する **農家（担い手要件なし）** の機械導入費や資機材費、圃場整備費、改植・新植等を **補助率 1 / 2** で支援

【主な要件等】

- 計画策定単位：20ha以上
- 成果目標：労働生産性の5%以上の向上 等



営農管理・栽培管理システム



可変施肥田植機



自動水管理



自動操舵装置



収量センサ付きコンバイン



自動収穫ロボット

拡充 担い手等向け機械・施設導入支援 （7補123億円、8当〇億円）

① 地域農業構造転換支援（補助率 3 / 10 等）

- ✓ 予算不足が続いていた中、**予算を大幅増（対前年比+〇億円）**
- ✓ 成果目標に「**労働生産性3%以上の向上**」等を追加（取組要件の緩和）
（これまでは「経営面積の3割又は4ha以上の拡大」のみ）
- ✓ 認定新規就農者（65歳未満）向け優先枠の新設
- ✓ 法人の補助上限を3,000万円に引き上げ
（個人は1,500万円）
- ✓ **目標地区に位置付けられた者が対象（変更なし）**

② 担い手確保・経営強化支援（補助率 1 / 2 等）

継続 農業支援サービス育成加速化 （7補100億円）

- ✓ 農業支援サービスの提供に必要な機械・施設等の導入を **補助率 1 / 2** で支援

重点支援地方交付金

食料品の物価高騰特別加算などの拡充とあわせ、重点支援地方交付金に2兆円を計上！

重点支援地方交付金の拡充

R6 補正

1.1兆円

(低所得世帯支援枠：0.5兆円)
(推奨事業メニュー：0.6兆円)

R7 補正

(推奨事業メニューを追加し、)

2兆円に拡充！

重点支援地方交付金・推奨事業メニュー（農業関係抜粋）

生活者支援

○食料品の物価高騰に対する特別助算
米などの食料品の物価高騰による負担を軽減するため、お米券を含む商品券や、食料品の現物給付等の支援

事業者支援

○農林水産業における物価高騰対策支援
配合飼料の使用量低減の取組や飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減、化学肥料からの転換に向けた支援

各都道府県中央会やJAによる行政への働きかけ例

- ・燃料油価格激変緩和対策補助金の終了により影響を受ける農業者支援
- ・電気・ガス代等の掛かり増し経費に対する支援
- ・県産農畜産物の購入に対する消費者支援

等について

知事や市町村長、議会等に働きかけ！

重点支援地方交付金を活用した支援例

- **資材高騰の影響を受けた農業者への給付金（R6補正）**（千葉県山武市）
* 農業用資材の価格高騰の影響を受けている農業者に対し、最大10万円を支給
- **高騰する輸入粗飼料からの脱却、国産粗飼料の確保支援（R6補正）**（鹿児島県鹿児島市）
* 家畜を飼養する農業者の団体における国産粗飼料の共同購入の取組等を支援（600円/ロール）
- **燃油価格高騰に対する農業者の負担緩和（R6補正）**（長崎県雲仙市）
* 施設園芸の加温用燃油として使用するA重油の使用量に対し、10円/ℓ以内の補助
- **地元の米の消費と家計負担軽減に向けたお米券の配布（R6補正）**（青森県弘前市）
* 県産米や県産米のパックご飯の購入の際に利用可能な一人当たり3,000円分のお米券を配布
- **物価高騰対策としておこめ券の配布（R7補正）**（愛媛県今治市）
* 市民1人あたり10枚、計4,400円分のお米券を配布

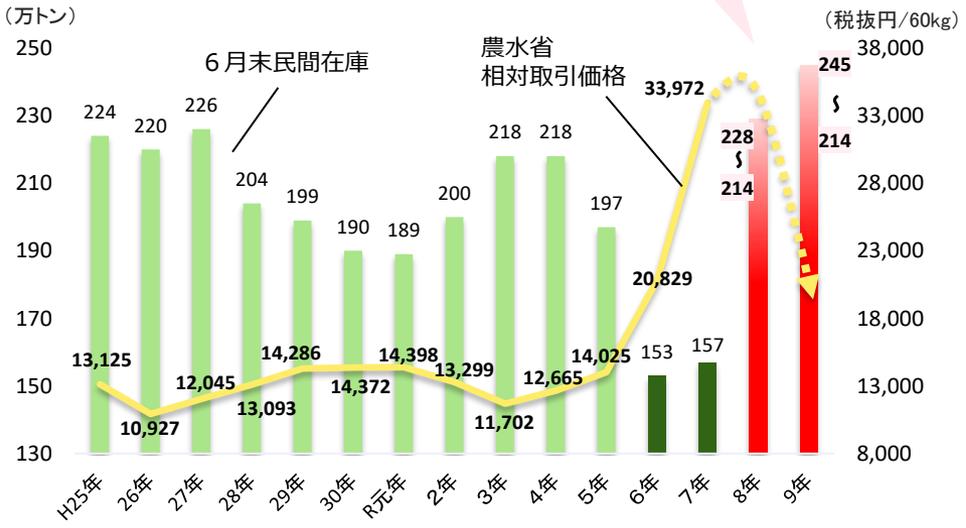
推奨事業メニューの他にも、地域実態に合わせた様々な支援が可能であり、行政への働きかけが重要！

当面の需給・8年産米対策① 備蓄米制度の改善

8年産備蓄米通常買入の再開・合理的な価格形成の考慮、買戻し・買入の明確化、政府備蓄の目的見直し・民間備蓄の実証事業など、備蓄米制度を改善！

当面の需給環境・8年産米対策

【米の民間在庫と相対取引価格の動向】



民間在庫の急増による米価急落の可能性！

備蓄米通常買入の再開

- ・8年産米の政府備蓄米の通常買入を実施（21万トン）
- ・買入価格は、合理的な価格形成に向けた取組を踏まえ検討

備蓄米の買戻し・買入方針の明確化

- ・買戻し…31万トン、買入（随意契約分）…28万トン

米穀周年供給事業

- ・集荷団体の行う長期・計画的な販売の取組等への支援
- ・金利倉敷料、集約経費を1/2補助（8年度当初：50億円）

→今後の需給状況等を踏まえ、支援の拡充を働きかけ

（参考）民間備蓄の実証事業

- ・民間事業者の備蓄義務付けに係る追加コスト（保管経費等）への支援を検討

備蓄米制度の見直し

価格急騰への対応として、随意契約により小売事業者等に安価で備蓄米が売り渡された

J Aグループとして、主食用米等の需給・価格に影響を与えない「運用ルール」を要請

食糧法を改正し、備蓄の定義（目的）を見直す方向に！
⇒ 価格高騰時の放出ではなく、あくまで供給不足時に放出するものとして整理

当面の需給・8年産米対策② ゲタ単価の算定ルールの見直し等

- ① 18年間で初めて算定ルールを見直し、インフレ動向の反映により交付単価の下げ幅を圧縮！
- ② 産地で活用しやすい関連対策（面積払いメニュー）を獲得し、支援水準を維持・強化！
- ③ 算定根拠となる統計情報等の検証を進めつつ、9年度での単価改定含め制度の運用を検討！

ゲタ単価の算定ルール見直し

- ✓ **インフレ動向の反映**
足下のインフレ動向を反映すべく令和7年産の推計値を算定（生産費、販売価格）に使用
 - ✓ **DON検査費用の単価への反映**
 - ✓ **てん菜の糖度及びでん粉原料用ばれいしよのでん粉含有率の基準値の見直し**
- ➡これまでの算定ルールでは大幅な単価引き下げが見込まれていた中、**下げ幅を圧縮**

関連対策・産地交付金の追加配分

- ✓ **活用しやすい新たな面積払いメニューの新設**
小麦・大麦 2,000円/10a
ばれいしよ 1,500~3,500円/10a 等
- ✓ **産地交付金の追加配分（120億円）**
7年度の産地交付金を増額して追加配分
⇒8年度以降の戦略作物等の作付に繋がる取組（ブロックローテーション、複数年契約の推進等）への活用を想定

来年度以降の検証・運用検討

自民党決議において、関係者との意見交換を通じた検証、9年度での単価改定是非を含め制度運用の検討を明記

生産者への支援イメージ（小麦）

	単価改定の影響（10aあたり）	関連対策	差引	
小麦	-340円/60kg* ¹ × 315kg/10a* ² = -1,785円/10a	2,000円/10a	+215円/10a	これに加えて、 産地交付金追加配分

※1：現行5,930円/60kg⇒改定後5,590円（▲340円） ※2：R6都府県単収

➡ **交付単価の下げ幅圧縮 + 関連対策 + 産地交付金の活用**により、現行と同等以上の支援水準を確保

当面の需給・8年産米対策③ 8年産の需要に応じた生産対策

- ① 8年産の戦略作物の生産に向けた着実な予算を確保！
※水田活用の直接支払交付金・畑作物の本作化対策等2,612億円、コメ新市場開拓等促進事業140億円ほか
- ② 7年度産地交付金について留保解除分を含めた追加配分120億円を獲得！
- ③ 酒造好適米への支援、多収品種加算等を新設！

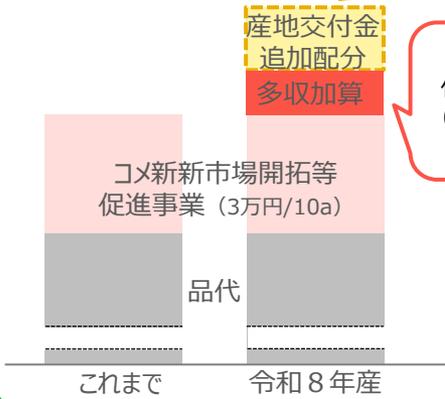
コメ新市場開拓等促進事業において新たな支援が新設

品目	新設	
	酒造好適米	多収品種加算
加工用米	3.0万円	0.5万円
交付単価(10a)	最大3.0万円	0.5万円

生産者手取りイメージ

加工用米

8年産の戦略作物等の作付につながる取組に活用した場合※実質的に7年度産地交付金で8年産への上乗せ支援が可能！

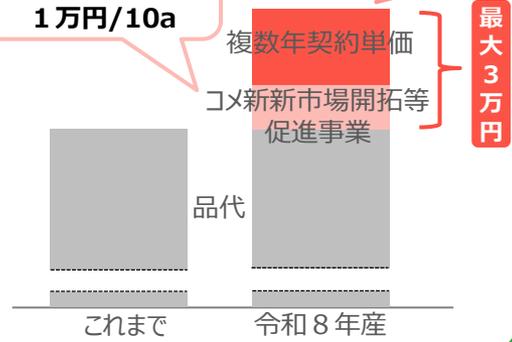


多収品種を作付けする場合
0.5万円/10a加算

酒造好適米

酒造好適米に対する新たな支援
1万円/10a

複数年契約で8年産に対して1年あたり1万円/10a支援



飼料用米増産に向けた支援例(中山間の場合)

飼料作物の生産性向上対策のうち「中山間地域飼料増産活性化対策」を活用した場合

生産者手取りイメージ

8年産の戦略作物等の作付につながる取組に活用した場合※実質的に7年度産地交付金で8年産への上乗せ支援が可能！



飼料増産活動に上限2.5万円/10a支援(1/2以内)
例：農機具レンタル、種子費、肥料費、農薬費等

機械導入支援(1/2以内)
例：飼料播種・追播用機械装置等

※7年産、8年産を含む加工用米、飼料用米等の複数年契約に対し、産地交付金を設定した場合

畜産・酪農対策① 畜産クラスター事業の拡充

畜産クラスター事業の大幅な予算拡充に加え、規模拡大が不要な「持続性向上タイプ」の創設、酪農制限の撤廃を獲得！

畜産クラスター事業の予算増額・拡充
(7補534億円 対前年比+215億円)

収益性向上タイプ 継続

持続性向上タイプ 新規

～収益性に直ちに結びつかない取組も支援～

- ✓ 畜産の持続性や社会的価値の向上を目指すクラスター計画を策定
- ✓ 補改修や中古機械の導入のハードル低減
- ✓ 補助率は従来の事業と同様に 1 / 2



酪農制限の撤廃 拡充

- ✓ **酪農の成牛舎及び搾乳施設整備の支援を再開**
【要件】
○国産飼料基盤（北海道40 a /頭以上、都府県10 a /頭以上）
<要件緩和>
・全体：国産粗飼料を購入している場合は、国産飼料基盤の面積換算へ算入可能
・都府県：給与量の10%を輸入粗飼料から国産飼料に置き換えた場合、事業参加可能

✓ **酪農機械導入の増頭制限の廃止**

※いずれも収益性向上タイプ・持続性向上タイプ共通

持続性向上タイプとは？

活用例

飼養規模維持でも活用が可能に！！

- 国産飼料の生産・利用
- 雇用の創出
- 新規就農
- アニマルウェルフェア
- 家畜衛生
- 鳥獣害防止

✓ **収益性の向上を要件として求められない**

堆肥舎等の補改修 

新品・中古機械の導入 

鳥獣防止柵の設置 

車両消毒ゲートの設置 

ICT機器の導入 

畜産・酪農対策② 畜産物価格、需要拡大対策等

- ① 加工原料乳生産者補給金等の単価引き上げ・総額増額のほか、需要拡大・脱粉在庫対策や、ヘルパー・暑熱対策等を確保！
- ② 和牛肉需要拡大対策の継続措置に加え、肉用子牛補給金価格の引き上げや臨時対策・緊急特別対策の拡充等を確保！

加工原料乳生産者補給金等 拡充

単価	計12.03円 (+0.13円) 補給金 9.11円 (+0.02円) 調整金 2.83円 (+0.10円) ALIC 0.09円 (+0.11円)
数量	計350万トン (+7万トン) 対象数量 325万トン (±0万トン) ALIC 25万トン (+7万トン) (うち5万トンの単価は補給金等と同額 うち20万トンの単価は脂肪分のみ(1/2相当))
総額	409億円 (+8.6億円) ✓ 7年度数量にかかる追加的対応も含めると 413.2億円 (+12.8億円)

需給調整の強化に向けた対応

- 自民党決議に下記を明記！
- ✓ クロスコンプライアンスについて、加工原料乳生産者補給金等が対象となっていないこと等を踏まえた一層の強化
 - ✓ 畜安法の制度面・運用面のさらなる規律強化に向けた方策の検討・実施

牛乳・乳製品需要拡大 拡充

【所要額133億円(+30億円)】

- ✓ 牛乳・乳製品の需要拡大、脱脂粉乳の在庫削減等への支援に加え、**暑熱対策のメニューを追加！**

酪農ヘルパー事業 拡充

【所要額10.3億円(+3億円)】

- ✓ 待遇改善 **最大35千円(+5千円)/月・人** (期間は2→3年間に延長)
- ✓ ヘルパーを育成する酪農家への支援 **8千円/日：上限90日**

肉用子牛補給金・保証基準価格 拡充

黒毛和種	600千円 (+26千円)
褐毛和種	547千円 (+24千円)
乳用種	174千円 (+10千円)
交雑種	274千円 (±0千円)

臨時対策 拡充

発動基準 (黒毛)	支援金単価
620千円 (+10千円)	1万円/頭
610千円 (+20千円)	2万円/頭

緊急特別対策 拡充

発動基準 (黒毛)	支援金単価
620千円 (+10千円)	離島等以外 1万円/頭
	離島等 5万円/頭

和牛肉需要拡大緊急対策 継続

(7補170億円)

- ✓ 和牛肉の販売促進等を支援 **1,800円/kg** (ロイン) 等

青果対策

- ① 野菜価格安定制度は、所要額（157億円）を確保！
- ② 果樹経営支援対策は、予算額の増額、高温障害対策メニューを新設！
- ③ 施設園芸等燃料価格高騰対策は、44億円（昨年比+15億円）を基金に積み増し！

野菜価格安定対策事業

8年度当初で制度の安定運営に必要となる
所要額157億円を確保！

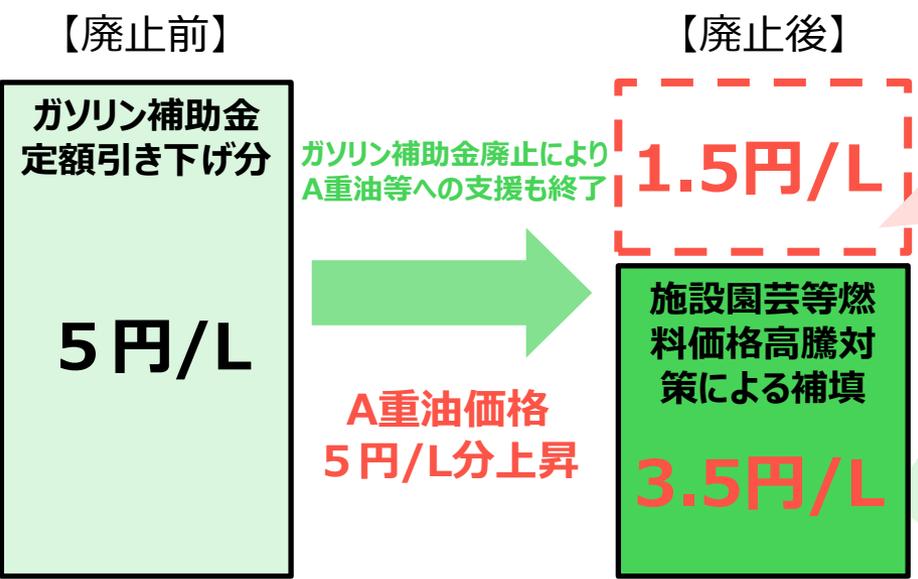
果樹経営支援対策事業

8年度当初で**56億円（対前年比+3億円）**を確保！



- ✓ 高温障害発生低減に資する**遮光ネット**や**土壌被覆**、**細霧冷房**等の導入支援メニューを新設！

ガソリン補助金廃止によるA重油価格上昇への対応



- ✓ 7補正で**重点支援地方交付金2兆円**を確保！
- ✓ 施設園芸の燃料価格高騰対策等にも活用可能！

- ✓ ガソリン補助金廃止に伴うA重油への支援（5円/L）終了による影響は、**燃料価格高騰対策の発動により緩和（7割=3.5円分を補填）**
- ✓ 施設園芸燃料価格高騰対策では補填額の増加を見据え、7補正で**44億円を基金に積み増し！**

中山間地域等条件不利地対策、鳥獣害対策、新規就農者対策

- ① 中山間地域等における省力化作物や新たな栽培技術の導入等に向けた支援を拡充！
- ② 鳥獣被害防止総合対策交付金の予算増額・拡充を確保！
- ③ 新規就農者の経営確立に向けた資金の拡充を確保！

元気な地域創出モデル支援 (7補29億円の内数) 拡充

- ✓ 省力化作物や新たな栽培技術の導入等に向けた生産環境条件の整備を**定額**もしくは**補助率 1 / 2 (機械導入等) で支援**
- ✓ **上限3,000万円**

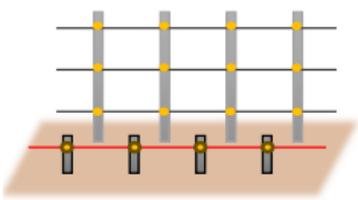


鳥獣被害防止総合対策交付金 (7補70億円、8当100億円) 拡充

- ✓ 予算不足が続いていた中、**予算を増額 (対前年比 + 15億円)**
- ✓ クマの**捕獲経費単価上限を撤廃**
- ✓ 対クマ電気柵補強を支援対象に追加



クマ捕獲の強化



対クマ電気柵補強 (トリップライン)

就農準備資金・経営開始資金 (8当〇億円) 拡充

- ✓ 交付額を拡充 **150万円 → 165万円 / 年**

適正な価格形成に向けた食料システム法の成立

- ① 食料システム法が成立し、農畜産物の取引において持続的供給に必要なコストを考慮する仕組みが創設！令和8年4月より本格施行！
- ② J Aグループも積極的に参画する中で、米などのコスト指標の作成が進展中！

食料システム法の概要

令和7年6月成立

- ① **合理的な費用を考慮した価格形成**
 - ② 食品産業の持続的な発展（付加価値の向上）
- ⇒ 食料システム（生産～消費）全体で持続的な供給を実現！

- 【合理的な価格形成のポイント】**
- ① 事業者に**努力義務**
 - ② 行動規範（**判断基準**）を規定 → **コスト割れを抑止**
 - ③ **コスト指標**の作成

（事業者の努力義務）

- ・コスト等の考慮の求める事由を示した協議の申出に **誠実に協議**
- ・商習慣の見直し等の提案に対し **検討・協力**

（努力義務の遵守状況の判断基準）

- ・協議の速やかな実施
- ・ **コスト指標等の尊重**
- ・ 検討結果の説明 等

☞ 違反すれば **行政指導（指導・助言・勧告・公表等）** の対象

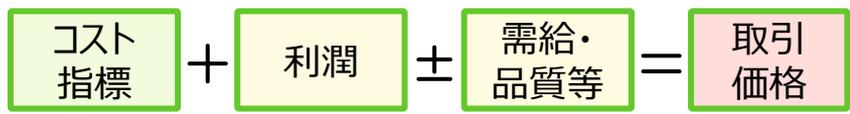
令和8年4月より本格施行

- ✓ **コスト指標の作成・公表**
- ✓ **フードGメン**による情報収集・指導等の開始

コスト指標の活用イメージ

- ✓ 農水大臣はコスト指標を作成する品目を指定（**米、野菜、飲用牛乳**などが指定予定）
- ✓ 農水大臣はコスト指標作成団体を認定し、団体がコスト指標を作成・公表

生産段階のコストは統計等に物価動向や適切な労働費等を反映



- ◆ コスト指標が★%上昇したため、取引価格に適切に反映するよう協議を申出
- ◆ コスト指標を産地の実態に応じてカスタマイズし、協議を申出 等

米国の関税措置に関する日米協議への万全な対応

緊急要請に基づく強力な働きかけにより、日本側の関税引き下げ等を回避！

緊急要請概要 (令和7年5月)

- 1. 農畜産物について日米協定の内容を超える譲歩は一切行わないこと
- 2. 動植物検疫の見直し、緩和など、食品の安全・安心を損なうような交渉は一切行わないこと
- 3. 輸出に取り組む産地や事業者への万全な支援策を講じること

要請活動の様様



赤澤大臣への要請



自民党対策本部での要請

日米合意の主な内容 (令和7年7月)

- ✓ 農産物を含め、日本側の関税引き下げを回避
- ✓ 動植物検疫の見直し等は合意に盛り込まれず
- ✓ ミニマム・アクセスの範囲内で必要なコメの調達を確保 (主食用米には流通しない旨、閣僚が明言)
- ✓ 相互関税は既存の税率を含め、最大15%に抑制 (15%以上の品目に追加関税は課されない) 等

関税引き下げを回避したのは主要国ではほぼ日本のみ

8年度税制改正

農業用軽油に対する石油石炭税の還付措置や肉用牛免税、新規就農者税制、厚生連の法人税非課税要件など、JAグループ・農業関係の重要な税制の延長・拡充を実現！

項目

結果

減税効果等

軽油の石油石炭税の 還付措置

- ✓ 軽油の石油石炭税に上乗せされている地球温暖化対策税分（760円/KL）の還付

2年延長

減税額：約3億円／年

* 約22万人の農業者が活用

* R3～5年度の平均実績

肉用牛免税

- ✓ 肉用牛の売却にかかる所得税・法人税の免税

3年延長

減税額：約65億円／年

* R3～5年度の平均実績

新規就農者税制

- ✓ 新規就農者向けに農協等が取得した機械装置等の固定資産の課税標準の5年間1/3控除

2年延長・拡充

(農地中間管理機構等も対象に追加)

適用件数：699件

* 創設以降、右肩上がりに適用件数が増加

* R6年度実績

厚生連の法人税 非課税要件

- ✓ 差額ベッド料金の平均金額が5,000円以下が要件

1万円以下に拡充！

* 平成9年以来の見直し！

人件費・物価上昇に対応！

<参考：第27回参議院議員通常選挙結果>

厳しい逆風の中、全国農政連推薦の東野秀樹氏は、自民党比例候補4位で当選！（特定枠除く）

自民党・全国比例区 得票数・順位（一部）

順位	当落	氏名	得票数	略歴	新旧
特定枠	当	舞立 昇治	—	鳥取・島根	現
特定枠	当	福山 守	—	元衆議院議員、徳島・高知	新
1	当	犬童 周作	481,703	全特相談役	新
2	当	山田 太郎	378,794	元デジタル政務官	現
3	当	見坂 茂範	217,846	元国交省	新
4	当	東野 秀樹	187,868	全国農政連顧問	新
5	当	橋本 聖子	175,602	元五輪相、元スケート選手	現
6	当	釜苞 敏	174,145	日本医師会副会長	新
7	当	有村 治子	165,651	元女性活躍担当大臣	現
8	当	石田 昌宏	152,482	元厚労委員長、元日本看護連盟幹事長	現
9	当	本田 顕子	152,245	元厚労政務官、元薬剤師連盟理事	現
10	当	鈴木 宗男	132,104	元北海道・沖縄開発長官	元
11		佐藤 正久	127,133	元自衛隊	現
12		宮崎 雅夫	126,949	元農水省、土地改良政治連盟顧問	現
13		山東 昭子	125,757	元参院議長	現
14		岸 博幸	109,751	慶応義塾大学大学院教授	新

自民党での活動の様様



**藤木議員と二人体制で
生産現場の意見を積極的に発言！**

Ⅱ. JAグループ山形の 取り組みと結果について

令和7年のJAグループ山形の主な農政運動

県知事・議会等への要請や意見交換、県要請集会の開催など、強力に農政運動を展開！

地域政策推進に向けた組織討議の実施

農業構造転換集中対策の具体化等に向けた重点要請にかかる組織討議の実施

3月～4月 4月22日
大雪等による被害対策
にかかる追加要請



5月13日
政策推進全国大会への
参加および本県独自行動



6月7日（東北ブロック）
米の需給と価格の安定に
向けた緊急要請



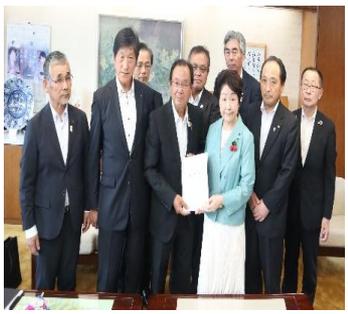
9月～10月 10月3日
県議会常任委員との
意見交換会



10月20日
県知事との意見交換会



6月27日
さくらんぼの安定生産に
向けた緊急要請



8月4日
高温・渇水による被害対策
にかかる緊急要請



8月22日
食料・農業・地域政策推進
山形県要請集会



11月10日～11日
基本農政確立全国大会
への参加およびJAグループ
トップセミナーの開催



12月1日
共同利用施設の更新、
再編・集約化等
にかかる緊急要請



・3月11日～4月30日にかけて組織討議を実施！

・10月9日～28日にかけて組織討議を実施！

全国段階の取り組みに参加・参画するとともに、生産現場の声を全国段階へ積み上げ！

JA
グループ

令和7年のJAグループ山形の主な農政運動

「食料・農業・地域政策推進山形県要請集会」の開催（8/22）

米の需給と価格の安定、米の再生産可能な適正価格の確保に向け、実参加 約600名規模の要請集会を開催し、県選出国會議員へ強力に働きかけを行った。



食料・農業・地域政策の推進に向けた要請

記

1. 新たな基本法・基本計画をふまえた食料安全保障の確保

(1) 食料安全保障の確保に向けた基本法及び基本計画の実効性の確保

① 食料安全保障の確保に向けて、農業構造転換集中期間における施策の集中的な実施を含め、改正基本法及び新たな食料・農業・農村基本計画の実効性を確保するための**万全な施策を講じること**。あわせて、ピーク時の6割まで減少している農林水産関係予算について、生産基盤の弱体化に歯止めがかからない現状もふまえ、**予算総額の抜本的な拡大をはかること**。

② 初動5年の農業構造転換集中対策期間の取り組みは極めて重要であり、構造転換等に必要の予算については、**既存の農林水産関係予算とは別枠で、思い切った額の予算を確保すること**。

③ 新たな基本計画における**食料安全保障の確保に関する目標の達成に向けては**、食料の持続的な供給が行われるよう、需要に応じた生産体系・基盤の構築を推進するとともに、国産農畜産物の消費拡大に向けた食品産業との連携や消費者の行動変容及び輸出拡大をすすめる等、**各種施策を着実に実行すること**。

④ 食料自給率や担い手・農地の確保等の食料安全保障の確保に関する目標・KPIの着実な実施に向けて、それらの達成状況をもとに施策を不断に検証するとともに、**必要に応じて機動的に施策の見直しを行うこと**。

令和7年のJAグループ山形の主な農政運動

「食料・農業・地域政策推進山形県要請集会」の開催（8/22）

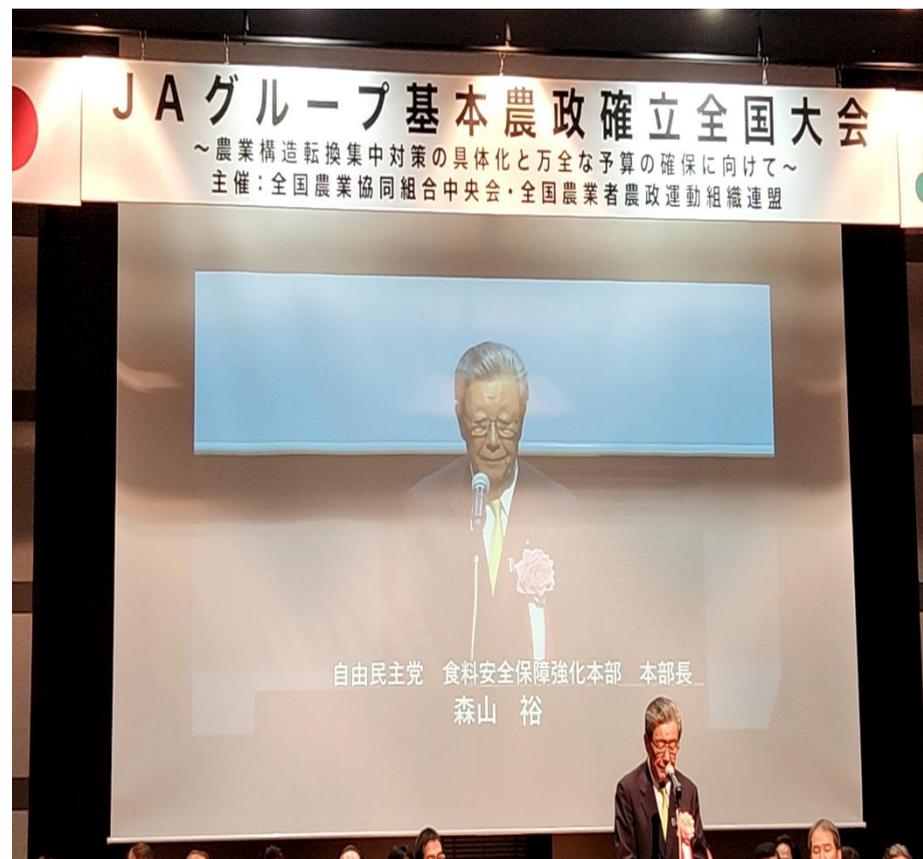
当集会では、生産者を代表し4名から現場の声と、生協共立社から米価高騰をうけた消費者の声をそれぞれ表明いただき、国に対して米の需給と価格の安定の重要性を訴えるとともに、要請内容の実現に向けガンバロー三唱を行い、意思統一をはかった。



令和7年のJAグループ山形の主な農政運動

「基本農政確立全国大会」への参加および 「JAグループトップセミナー」の開催（11/10～11）

農業構造転換集中対策の具体化や水田農業政策の見直しなど、重要な政策の確立に向け、約800名規模の全国大会に参加し、JA山形おきたま 若林組合長、外3名のJAグループ代表者が現場の声をあげ、与党政策責任者と意見交換を行った。



令和7年のJAグループ山形の主な農政運動

「基本農政確立全国大会」への参加および 「JAグループトップセミナー」の開催（11/10～11）

全国大会の機会をとらえ、本県JAグループトップセミナーとして、農水省から基本計画の策定に深く携わる山口靖 農産局長を講師に招聘し、米をめぐる情勢に対する学びを深めた。



令和7年のJAグループ山形の主な農政運動

さくらんぼの安定生産に向けた緊急要請（6/27）

開花期の強風や降雨による裂果により、平成以降で最小の不作となったことから、次年度以降のさくらんぼの安定生産に向け、県知事へ要請を行った。

要 請 項 目	結 果
<p style="text-align: center;">さくらんぼの 結実確保対策</p> <p>✓ マメコバチの増殖対策やミツバチの購入等への支援、受粉樹の導入への支援、さくらんぼの人工授粉に使用する輸入花粉の数量確保と購入への支援</p>	<p style="text-align: center;">令和8年度当初予算にて 措置（補助率：1/2）</p> <p>※ <u>ミツバチの導入経費等に対し、県1/3、市町村1/6以上による協調支援。</u></p>
<p style="text-align: center;">老朽化した機械・設備 の更新</p> <p>✓ 老朽化したスピードスプレーヤや雨よけ施設等の更新に対する支援</p>	<p style="text-align: center;">12月補正予算にて措置 （補助率：1/3）</p> <p>※ <u>スピードスプレーヤの更新のみ。</u></p>
<p style="text-align: center;">灌水対策をはじめとした 高温対策</p> <p>✓ 昨年度措置した灌水設備をはじめとした高温対策への支援を継続・拡充</p>	<p style="text-align: center;">令和8年度当初予算にて 継続措置</p>
<p style="text-align: center;">運転資金の実質無利子化</p> <p>✓ 次期作のさくらんぼの安定生産に向け、生産者の営農継続に必要な運転資金の原則、無利子化</p>	<p style="text-align: center;">原則、無利子化</p> <p>※ <u>県・市町村およびJAグループの協調支援。果樹栽培者500万円、一般農業者200万円を限度。</u></p>

令和7年のJAグループ山形の主な農政運動

高温・渇水による被害対策にかかる緊急要請（8/4）

6月からの高温と記録的な少雨に伴う渇水により、米、野菜・果樹、家畜をはじめとした農畜産物に高温障害、暑熱被害等が発生したため、被災農家の被害軽減と拡大防止に向け、県知事へ要請を行った。

要請項目	結果
<p data-bbox="193 571 753 671">緊急的な支援対策</p> <ul data-bbox="77 714 927 1013" style="list-style-type: none">✓ 水稻への追肥や用水を排水路から反復利用するための臨時の揚水機の設置✓ 野菜・果樹への直射日光を遮るための遮光資材の導入、畜舎内への送風ファンの導入に加え、畜舎屋根への断熱塗料の塗布	<p data-bbox="1023 542 1777 685">農業用水確保対策を措置 (応急対策) (補助率：1/3)</p> <p data-bbox="985 714 1816 785">※ <u>大規模対策 3,940千円、中規模対策 1,760千円、小規模対策660千円を上限。</u></p> <p data-bbox="1023 799 1777 942">園芸作物等高温対策を措置 (補助率：1/3)</p> <p data-bbox="985 956 1816 1071">※ <u>遮光資材 159千円/10a、換気扇または循環扇 111千円/10a、ミスト噴霧装置 494千円/10a、散水・灌水システム 1,012千円/10aを上限。</u></p>
<p data-bbox="193 1142 753 1242">恒久的な支援対策</p> <ul data-bbox="77 1285 927 1356" style="list-style-type: none">✓ 恒常化する高温等の異常気象に対し、高温耐性品種の開発、品種構成の見直し、灌水用の井戸の掘削	<p data-bbox="1023 1113 1777 1256">農業用水確保対策を措置 (恒久対策) (補助率：1/3)</p> <p data-bbox="985 1285 1816 1342">※ <u>井戸の掘削（1m当たり120千円/m）50メートルを限度。</u></p>

令和7年のJAグループ山形の主な農政運動

共同利用施設の更新、再編・集約化等にかかる緊急要請（12/1）

カントリーエレベーターをはじめとした老朽化した共同利用施設の更新や再編・集約化は喫緊の課題であり、将来の地域農業および生産体制の維持に向け、県知事へ要請を行った。

要請項目	結果
<p data-bbox="193 521 753 621">県による補助率の嵩上げ</p> <p data-bbox="67 692 937 806">✔ 新基本計画実装・農業構造転換支援事業（以下、再編新事業）における国の補助率の嵩上げに向け、県による補助率の嵩上げを行うこと</p>	<p data-bbox="994 464 1816 671">令和8年度当初予算にて措置(県補助率:最大1/12) (国補助率:1/2+1/12上限)</p> <p data-bbox="985 692 1825 849">※ <u>公益性・広域性の高い共同利用施設の再編集約・合理化に対する嵩上げ支援。</u> 県・市町村の嵩上げ支援と同額（1/12を上限）を国が支援。</p>
<p data-bbox="193 935 753 1092">建屋内の機械の更新、施設の修繕・長寿命化</p> <p data-bbox="67 1163 937 1249">✔ 施設更新時期の分散化の観点から、建屋内の機械の更新や施設の修繕等、長寿命化を図る対策</p>	<p data-bbox="994 878 1816 1149">令和8年度当初予算にて園芸ハウスの更新を措置(補助率:1/3) 再編新事業で改修・廃棄等が対象</p> <p data-bbox="985 1170 1825 1413">※ <u>保温性、採光性、強度、耐久性、作業安全性等の機能性に優れた園芸ハウスの導入。</u> ※ <u>改修…成果目標の達成に必要な新用途としての能力の発揮又は増強のための設備導入と一体的に行う施設の改修（耐震化工事及び改修する中古施設（土地は含めない）の取得を含む）。</u> ※ <u>廃棄等…事業に伴い発生する既存施設の解体、撤去、廃棄及びこれらに伴う整地。杭や基礎、外構部分を含む。</u></p>

山形県農業・農村施策および予算への反映状況

JAグループの要請を踏まえた令和8年度農林水産当初予算を確保

【基本戦略1】 人口減少に対応した生産性の高い農業経営と持続可能な農村の形成

- 東北農林専門職大学運営関係事業費 354,916千円
・東北農林専門職大学の管理運営や教育、学術研究等の実施
- 新規就農総合支援事業費 543,316千円
・就農研修資金、新規就農時の経営資金、雇用就農の促進に向けた資金の交付など新規就農に係る総合的な支援
- 未来を育む農業担い手育成支援事業費 49,756千円
・地域農業の維持・発展に向けた多様な担い手による意欲的な取組みへのオーダーメイド型支援
- 農業DXプロジェクト事業費【新規】 19,339千円
・衛星データ提供サービスをモデル的に導入して農地のマッチング等に取り組む市町村に対する支援
・衛星データを活用し果樹の樹種等を自動判別する技術の開発
- ◎農業近代化推進費 72,640千円
・農業者の機械・施設整備に係る長期・低利資金の貸付のための融資機関への利子補給（融資枠の拡充及び農業DX促進のための融資枠新設【新規】）
- ◎経営体育成・発展支援事業費 2,231,740千円
・認定新規就農者や地域の中核となる担い手に対する農業用機械・施設等の導入支援（支援対象とする認定新規就農者の就業後半数及び年齢制限の要件緩和等【新規】）
- ◎土地利用型作物技術開発事業費 7,396千円
・大規模畑作物経営体の生産性と収益性を高める最適な作業体系の構築と実証
・衛星データ等に基づいて水稻の栽培管理を自動化するスマート農業技術の開発・実証【新規】
- さくらんぼ新未来プロジェクト事業費【新規】 22,510千円
・スマート農業機器の開発に向けた農工連携による研究会及びプロジェクトチームの立ち上げと開発に必要な生産管理データの収集【産業労働部連携事業】
- 水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備関係事業費 2,870,190千円
・担い手への農地の集積・集約化、低コスト・省力化及び高付加価値化の推進に向けた、は場の大区画化、水田の汎用化等の基盤整備
- 農業における外国人材受入トライアル事業費 3,654千円
・農繁期が異なる地域と連携した外国人材の短期派遣受入れに係る取組みの試行
・外国人材受入拡大に向けた農業者の理解促進及び相談対応の実施



就農に向けた研修の様子



衛星データを活用した農地集積イメージ



農業用ドローン



農業機械の開発機材イメージ

【基本戦略2】 気候変動に対応した環境と調和のとれた農業生産への転換

- 水稲新品種「ゆきまんでん」導入推進事業費【新規】（2補含む）40,494千円
・高温耐性と収量性に優れた水稲新品種「ゆきまんでん」の導入に向けた生産体制の整備や販売流通対策の実施
- ◎オリジナル新品種開発事業費（2補含む）14,337千円
・高温下でも品質の良い水稲、さくらんぼ、ぶどう等の山形県オリジナル品種の開発
・さくらんぼの品種開発期間の短縮に向けた雨よけ施設の増設【新規】
- ◎さくらんぼ王国果樹産地再生事業費（2補含む）136,352千円
・さくらんぼの高温対策に必要な遮光資材、散水設備等の導入や「佐藤錦」から晩生種等への品種転換を支援
・さくらんぼの結実確保に向けた受粉用ミツバチや輸入花粉の導入への支援【新規】
- ◎果菜類産地強化プロジェクト事業費 7,322千円
・栽培環境や生育に関するデータ等の客観的根拠に基づいた栽培管理の取組みを継続的に支援
・野菜のスマート農業技術や夏期高温対策技術等の開発・実証・普及と産地形成をけん引する担い手の育成【新規】
- やまがた有機の里づくり支援事業費 45,738千円
・有機農業を志向する農業者や指導的な農業者等の育成・支援に向けた研修プログラムの実施
・県産有機農産物の生産拡大に向けた支援
・県産有機農産物の販売促進や消費者の理解醸成に向けたイベントの開催
- 防災重点農業用ため池整備事業費 1,494,724千円
・防災重点ため池の耐震調査や豪雨等による決壊防止のための改修工事の実施
- やまがた多様な農地活用総合支援事業費【新規】 106,100千円
・地域ぐるみの話し合いによる農地の活用等に係る計画策定や農地管理の省力化の取組等への支援
・地域の担い手などが行う遊休農地の再生・利活用の取組みへの支援
- 有害鳥獣被害防止対策推進事業費 220,604千円
・市町村協議会等が行う侵入防止柵の設置、追い払い及び緊急捕獲活動等への支援
・地域が行う鳥獣被害防止対策へのアドバイザー派遣などの支援



水稲新品種「ゆきまんでん」



受粉用ミツバチ



有機農産物の販売イベント



侵入防止柵の設置

山形県農業・農村施策および予算への反映状況

JAグループの要請を踏まえた令和8年度農林水産当初予算を確保

[基本戦略3] 稼げる農業の実現に向けた戦略的な生産・流通・販売と産業連携

- (再掲)水稲新品種「ゆきまんてん」導入推進事業費【新規】(2補含む) 40,494千円
- 水田農業再生戦略事業費 733,962千円
 - ・米の需給調整や経営所得安定対策等の推進
 - ・畑地化に取り組む産地への支援
- 山形「つや姫」「響若丸」ブランド戦略推進事業費 86,230千円
 - ・「つや姫」「響若丸」の生産・販売・コミュニケーション戦略の展開
- 土地利用型作物競争力強化生産総合対策事業費(2補含む) 2,979,714千円
 - ・コントリーエレベーター等の共同利用施設の再編集約・合理化や産地の整備への支援
 - ・公益性・広域性の高い共同利用施設の再編集約・合理化に対する嵩上げ支援【新規】
- (再掲)さくらんぼ王国果樹産地再生事業費(2補含む) 136,352千円
 - ・収量増や品質向上の効果が期待できる補光装置や土壌水分モニタリングを用いた自動かん水システム等のスマート農業技術の開発
- 山形さくらんぼブランド戦略強化事業費(2補含む) 10,322千円
 - ・オール山形による結実対策の強化と安定生産・厳選出荷の推進
 - ・「やまがた紅王」の大玉生産及びブランド化の推進【新規】
- (再掲)果菜類産地強化プロジェクト事業費 7,322千円





- 園芸やまがた産地発展サポート事業費 1,462,780千円
 - ・園芸施設及び共同利用施設の省エネルギー及び省力化等に資する設備等の導入支援【新規】
 - ・保温性、強度等の機能性に優れた園芸ハウスの導入支援【新規】
- やまがたの和牛増産戦略事業費 16,584千円
 - ・「総称山形牛」のブランド方向上に向けた和牛肉食味の「見える化」の実証
 - ・県産種雄牛「丸藤3」等の交配奨励血統(繁殖雌牛)の解析に向けた子牛の出生・発育データの収集
- 畜産総合振興費 14,020千円
 - ・公正な取引や改良増殖の推進など畜産振興に向けた各種研修会、巡回指導等の実施
 - ・酪農家の乳牛に血統的に優れた和牛受精卵を移植し、優良和牛子牛を増産する新たなモデルの構築【新規】
- 県産農産物・食品輸出拡大強化事業費(2補含む) 80,918千円
 - ・輸出支援機関を核とした県産農産物の輸出拡大に向けた海外バイヤー発掘や商談支援、現地販売プロモーション等の展開
 - ・輸出に取り組む事業者を盛り起こし、スキルアップから新市場開拓まで一気通貫した伴走支援の実施【新規】
- (再掲)さくらんぼ新未来プロジェクト事業費【新規】 22,510千円





[基本戦略4] 「やまがた森林ノミクス」の加速化

- 林業労働環境改善強化対策事業費 2,250千円
 - ・林業事業体の経営改善・経営力強化への支援【新規】
- やまがた森林ノミクス木材利用推進事業費 45,428千円
 - ・中・大規模建築物の木造化の促進に向けた「やまがた木造設計マイスター」と建設会社のマッチング体制の構築【新規】
- やまがた森林ノミクス県民総参加推進事業費 7,140千円
 - ・森林サービス産業を創出するモデルツアーの実施等への支援
- 治山事業費(庄内沿岸林再生事業分除く) 1,166,226千円
 - ・土砂崩れや地すべりなどの山地災害の拡大防止に向けた保全施設や保安林の整備
- 庄内沿岸林再生事業(12補、2補含む) 1,121,000千円
 - ※松くい虫対策関連の事業をまとめたもの
 - ・甚大な松くい虫被害が発生している庄内沿岸林の再生に向けた被害木の伐採や低抗性クロマツの植栽等の対策の強化
 - ・松くい虫の被害が少ないエリアにおける被害木の伐採や薬剤散布による徹底防除
- 林業成長産業化総合対策事業費 391,949千円
 - ・循環型林業の推進に向けた間伐材生産や路網整備、先進的な林業機械等の導入等への支援
 - ・燃費性能や作業効率の改善に資する設備導入等への支援【新規】




[基本戦略5] 付加価値の高い持続可能な水産業の実現

- 次世代水産人材創出支援事業費 20,388千円
 - ・漁業就業希望者の就業準備及び就業希望者や漁家子弟の基礎技術の習得への支援
 - ・漁業や地域の魅力を体験できる「ぶら漁業体験」の実施
- がんばる水産業支援事業費 21,390千円
 - ・漁業者等の生産力向上や資源造成等に向けた積極的な取組みへのオーダーメイド型の支援
- 漁港・漁場整備事業費 328,327千円
 - ・水産資源の増殖場の造成
 - ・岸壁及び防波堤の耐震・耐津波機能の強化
- 水産資源未来創出事業費 3,200千円
 - ・ニジサクラの安定供給やプロモーションに向けた取組みの実施
 - ・養殖業の推進に向けた産学官連携会議の設立【新規】
- 漁業監視調査船代船建造事業費【新規】 239,231千円
 - ・老朽化した漁業監視調査船「月峯」の代船の建造
- 水産業者コスト化特別支援事業費【新規】 29,126千円
 - ・漁船、加工場、飼育池等の水産業関連施設の省コスト化に資する設備導入等への支援



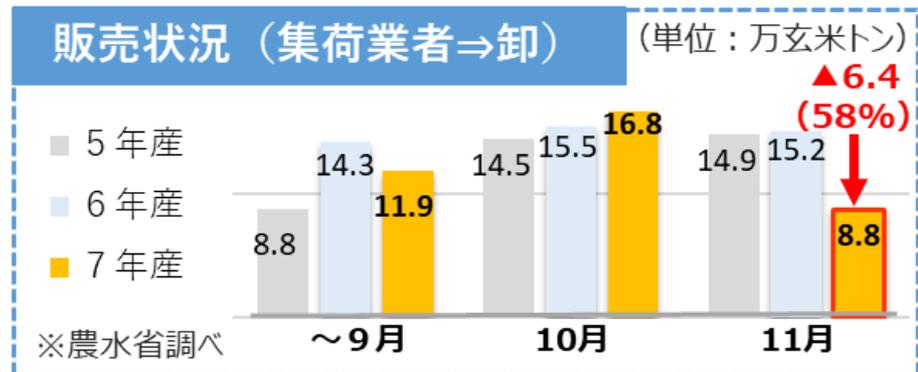

Ⅲ. 令和8年農政対策の 見通しと取り組みについて

令和8年の農政の見通し

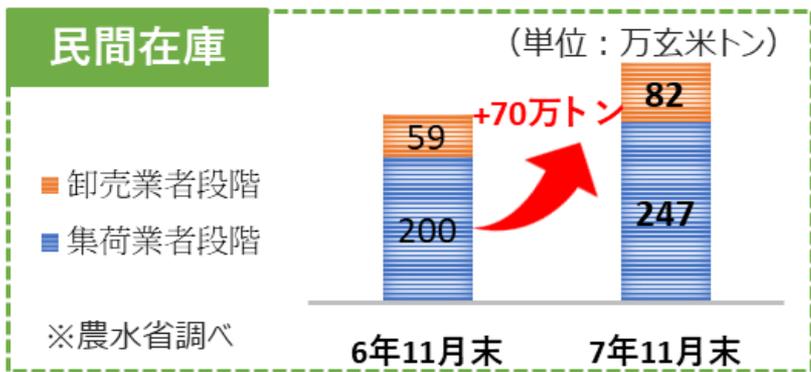
	ポイント	JAグループの対応
<p>① 当面の米の需給・安定供給対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国の需給見通しでは、<u>今後大幅な需給緩和が懸念</u>される状況。 ✓ 政府備蓄米の見直しや民間備蓄の実証事業が開始予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 7年産米の計画的販売と8年産米の需要に応じた生産による<u>当面の需給環境の整備が必要</u>。 ✓ 食料システム法をふまえた<u>適正な価格形成の推進</u>とあわせ、<u>幅広い米需要</u>に対する<u>安定生産・安定供給の取り組みを強化する必要</u>。
<p>② 令和9年度以降の水田政策の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>令和9年度以降の水田政策の見直しに向けた議論が政府・与党で本格化</u>する見込み。 ✓ 鈴木農水大臣は、令和8年6月までにとりまとめる旨を明言。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 水活や直接支払の見直し、セーフティネット対策の充実等の残された課題について、JAグループの意向を反映するため、<u>生産現場の意見をふまえつつ、徹底した働きかけが必要</u>。 ✓ <u>政府・与党の検討状況等に応じた機動的な対応が必要</u>。
<p>③ 農業構造転換集中対策の活用と必要な見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 7年度補正予算で農業構造転換集中対策を具体化。 ✓ 9年度予算（8年度補正含む）は集中対策期間の3年目。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>獲得した対策を積極的に活用</u>し、産地の構造転換を進めていく必要。 ✓ 構造転換対策の課題等をふまえ、9年度対策に向け、<u>引き続きの万全な予算確保をはじめ、農政運動を強力に展開していく必要</u>。

当面の米の需給の安定・安定供給に向けた取り組み

- ① 7年産米の計画的販売や、8年産米の適正な生産目安の設定・推進と機動的な見直しによる当面の需給環境の整備が必要。
- ② 生産者・消費者が納得できる価格形成の推進、幅広い米需要に対する安定生産・安定供給の取り組みを強化する必要。



⇒販売が大きく減速



⇒在庫が大幅に増加

取り組みのポイント

- 7年産米について、米穀周年供給事業等を活用した計画的販売
⇒米穀周年供給事業や民間備蓄について、必要に応じ拡充等を要請
- 8年産米について、自県産米の販売進度の遅れや在庫の積み増しなどについて関係者での検討を必ず実施し、必要に応じて生産目安の修正や推進計画の見直し。各種支援を活用した戦略作物の拡大推進
- 食料システム法をふまえた適正な価格形成の推進（営農継続でき、消費者が安定して購入できる水準への安定化）
- 産地交付金等の効果的な活用を行い、幅広い米需要に国産米として対応できる安定生産・安定供給の取り組み

令和9年度以降の水田政策の見直し対応

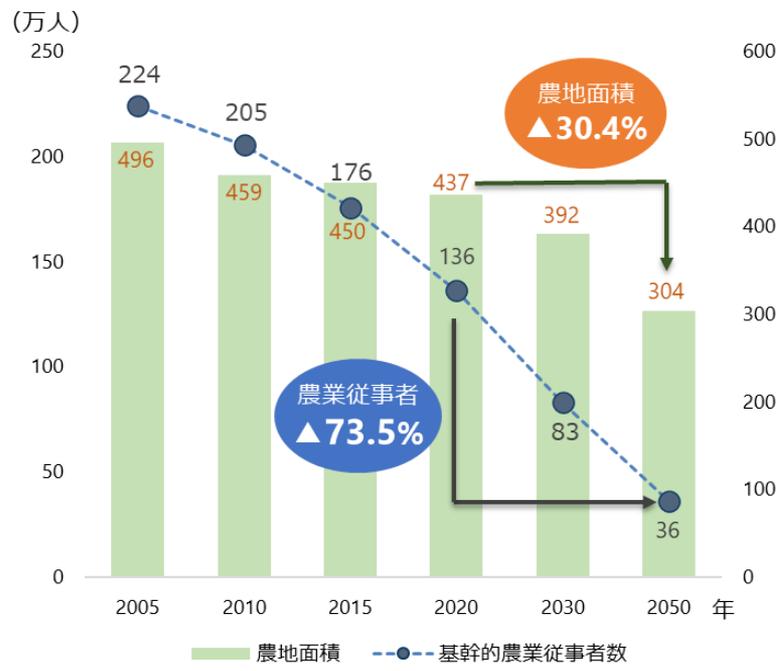
- ① 需要に応じた生産に取り組む意欲ある農業者を支える安定的な米政策の確立が必要。
- ② 水田・畑作関連予算の増額とその安定的な確保、生産性向上による生産基盤の維持のための支援の確保、条件不利地域への支援拡充等が必要。

今後の論点	全中要請内容（政策提案）
水田活用の直接支払交付金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> • 生産性の向上による水田生産基盤の維持を後押しする支援 • 米の輸出や加工用米・米粉用米等について、幅広い米需要への安定的な供給が可能となる十分な支援 • 産地交付金制度について、地域計画の実現及び産地形成に向けた幅広い取り組みを支援する制度に拡充
輸入依存穀物の生産拡大	<ul style="list-style-type: none"> • 持続的な増産や生産性向上（排水対策、品種転換、ブロックローテーション・輪作・二毛作等）に資する十分な支援
中山間など条件不利地域の支援拡充	<ul style="list-style-type: none"> • 多面的機能支払と中山間地域等直接支払の事務一元化・簡素化や支援単価・要件の見直し等による直接支払の拡充
新たな経営安定対策の構築	<ul style="list-style-type: none"> • 生産費高止まりの状況などコストに着目した新たな経営安定対策の構築
米の安定供給体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> • 事前契約等の長期安定取引や出荷契約の確実な履行を促進する支援・仕組みの構築
備蓄米制度の強化	<ul style="list-style-type: none"> • 官民合わせて現在の備蓄水準（100万トン）以上の確保 • 政府備蓄において、需給変動リスクの高まりをふまえ備蓄期間の短縮 • 民間備蓄に取り組む事業者が不利益を被らないような支援・仕組みの構築 • 民間備蓄における実施主体の負担等を考慮した運用ルールの策定

農業構造転換集中対策の積極活用、9年度に向けた対応

- ① 具体化された農業構造転換集中対策を積極的に活用し、産地の構造転換を進めていく必要。
- ② 生産現場の課題等をふまえ、9年度対策に向け、引き続きの万全な予算確保をはじめ、農政運動を強力に展開していく必要。

基幹的農業従事者・農地面積の将来推計



出典：〈基幹的農業従事者数〉農林業センサスより全中推計
 〈農地面積〉国土交通省「国土の長期展望」における単純推計

農業の構造転換は待ったなしの課題

農業構造転換の加速化イメージ

構造転換対策の具体化 (7補・8当等)

- ✓ 採択要件
- ✓ 上限事業費
- ✓ 補助率 等々

予算獲得
事業拡充

農業構造転換を
さらに**加速化!**

予算を活用した
構造転換の推進

課題をふまえた
農政運動の展開

✓ **令和9年度対策においても十分な予算・内容の拡充を確保!**

参考 今後の主な日程等（想定）

	主な政治日程	JAグループ
【8年】 1月	通常国会開会（予算・法案等審議）	7日 基本農政対策委員会 8日 全中理事会 13日～28日 地区別組合長会議（R7年農政対策の主な結果など）
2月	農中法・近代化法、食糧法、種苗法、家伝法等	5日 全中理事会
3月		5日 全中理事会（政策提案組織討議案） 《農政推進の集い》 6日 全中臨時総会、理事会
4月	食料システム法の全面施行	9日 全中理事会
5月		12日 全中理事会（政策提案） 中旬 《基本政策推進全国大会》
6月	骨太方針、成長戦略、 規制改革実施計画？ 通常国会閉会	4日 全中理事会（税制要望（骨子）、品目別対策の基本的考え方）
7月		16日 全中理事会（予算要望） 31日 全中理事会
8月	末 概算要求・税制改正要望	20日 全中総会・理事会
9月		3日 全中理事会
10月		8日 全中理事会（税制要望、重点要望組織討議案、品目別政策提案骨子）
11月		5日 全中理事会（重点要望、品目別政策提案） 上～中旬 《基本農政確立全国大会》
12月	甘味資源・畜産物価格決定 補正予算？、予算編成・税制改正	3日 全中理事会
1月		7日 全中理事会
2月		4日 全中理事会
3月		4日 全中理事会

